

子ども・子育て会議基準検討部会の設置について

平成 25 年 4 月 26 日
子ども・子育て会議決定

1. 設置

子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 66 号）による改正後の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）において子ども・子育て会議の意見を聴いて定めることとされている各種基準及び給付費の額の算定基準等について検討を行うため、子ども・子育て会議令（平成 25 年政令第 81 号）第 4 条第 1 項の規定に基づき、基準検討部会を置く。

2. 検討事項

部会の検討事項は以下のとおりとする。

- (1) 施設型給付費及び特例施設型給付費の額の算定基準
- (2) 地域型保育給付費及び特例地域型保育給付費の額の算定基準
- (3) 特定教育・保育施設の運営に関する基準
- (4) 特定地域型保育事業の運営に関する基準
- (5) 幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準
- (6) 地域型保育事業の設備及び運営の基準
- (7) 地域子ども・子育て支援事業に関する基準
- (8) その他必要な事項

なお、具体的な検討に当たっては、必要に応じて、関係者の出席を得て行うこととする。

3. 庶務

部会の庶務は、内閣府本府に置かれる政策統括官において処理する。

4. その他

前各項及び子ども・子育て会議運営規則（平成 25 年 4 月 26 日子ども・子育て会議決定）に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

(参考) 子ども・子育て会議令 (平成25年政令第81号)

(部会)

第四条 会議は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

- 2 部会に属すべき委員及び専門委員は、会長が指名する。
- 3 部会に、部会長を置き、当該部会に属する委員のうちから会長が指名する。
- 4 部会長は、当該部会の事務を掌理する。
- 5 部会長に事故があるときは、当該部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者が、その職務を代理する。
- 6 会議は、その定めるところにより、部会の議決をもって会議の議決とすることができる。